

財政運営の転換で、福祉をまもり、くらしと営業、 都民生活優先の予算に組み替えを

2004年3月24日

日本共産党東京都議会議員団

長期不況にくわえ、小泉内閣による年金・医療の改悪、所得税増税など7兆円をこす負担増が、都民に押しつけられようとしているとき、都政が、都民のくらしと営業をまもるために全力をつくすことは、緊急の課題です。

しかし、東京都の来年度予算案は、石原都政2期目にあたって策定した「第2次財政再建推進プラン」「第2次都庁改革アクションプラン」にもとづいて、福祉や教育などあらゆる分野の都民施策を対象にした「施策の見直し」や都立施設からのあいつぐ撤退などが具体化され、都民にはげしい「痛み」を押しつけるものとなっています。

その結果、福祉局予算は3年連続で減らされ、3年前にくらべ588億円も減少、中小企業予算にいたっては9年連続で後退するなど、福祉、くらしに大なたをふるうものとなっています。

私立保育園などのサービス推進費補助の削減や区市町村補助の見直しがすすめられ、都立保健所や多摩地域の授産場、吉祥寺・大森老人ホーム、新宿労政事務所、高尾自然科学博物館の廃止、大久保病院の公社化など、都民生活にかかせない都立施設を廃止やアウトソーシング化することは、都政が自治体としての必要な仕事を投げすてようとするものです。また、全国の自治体がいっせいにふみだそうとしている30人学級や小学生への医療費助成の拡充、介護保険の負担の軽減など、つよい都民要望に背をむける予算となっています。

来年度予算案は、福祉や教育を切りすてる一方で、大企業や多国籍企業のための「都市再生」は聖域あつかいし、大型開発や大型幹線道路などを中心に、ひきつづき1兆円規模の巨額の投資をおこなうことで、都財政をさらなる破たんひきこもうとしています。これら不要不急、浪費型の投資をあらためるとともに、貸し渋り、貸しはがしに苦しむ中小企業には役立たない新銀行への1000億円もの投資を中止することで、きびしい財政状況にあっても、都財政の立てなおしをすすめながら、子育てや高齢者介護、ゆきとどいた教育、中小企業振興や環境対策などの施策を拡充することは十分可能です。

わが党は、以上の立場から、都民のくらしと営業をまもること、大型開発による借金

依存型の都財政から抜け出すことを中心に、2004年度予算案を、つぎの4つの柱にもとづいて組み替えることを提案するものです。

今回の提案は、都政を都民が求める方向へ転換するうえで、まずこれだけはふみだすべきという、最小限の項目にしぼりこんだものとしています。編成替えの対象も一般会計予算を中心とし、他の会計の編成替えは関連して修正が必要となるものにとどめました。

編成替えの規模は、一般会計予算の4.6%程度ですが、都がこの方向にふみだすことは、かならずや都民の願いに応えるものとなると確信するものです。

日本共産党の予算組み替え案のポイント

① 不況から都民のくらしと営業をまもる

緊急雇用景気対策本部の設置、若者の就労支援、失業者のための生活支援、第2期工業集積地域活性化事業の立ち上げ、商店街総合活性化事業の創設、制度融資の拡充、生活密着型公共事業の推進など、雇用の確保と地域経済の活性化をはかるための拡充を図る。

新宿労政事務所を存続させ、労働行政からの撤退を中止する。

② 切りすてられた福祉を復元し、福祉・医療の拡充をはかる

老人医療費助成（マル福）などの経済給付的事業を段階的にもとの制度にもどす。民間社会福祉施設サービス推進費補助の現行制度での継続、12カ所の多摩地域の保健所の存続、都立老人ホームの廃止や市町村補助の見直しなどあらたな都民施策の切りすてをやめる。

介護保険の負担軽減、保育所運営支援交付金の創設、小学生医療費助成の創設など、福祉・医療の充実をはかる。

③ 切実な都民要望の実現

30人学級の段階的实施。障害児学校の施設改善などゆきとどいた教育の実現、ヒートアイランド対策や木造個人住宅の耐震補強、鳥インフルエンザ対策など解決がせまられている課題を積極的に推進する。

「新大学構想」の撤回、東京都交響楽団の終身雇用制の堅持、水元青年の家・高尾自然科学博物館の存続など、あらたな都民施策の後退を中止する。

④ 不要不急、浪費型予算の削減

超高層ビルと大型幹線道路中心の「都市再生」や臨海副都心開発をはじめとする、不要不急・浪費型の大型公共事業予算、中小企業に役立つ新銀行への投資など2,437億円削減し、新たな都債発行額を1,213億円削減する。

1 不況と年金・医療の改悪、増税などから都民のくらしと営業をまもる

長期の不況は東京の経済を直撃し、大企業が空前の利益をあげる一方、都内中小企業の倒産、失業はいずれも過去最高を記録し、勤労者世帯の収入は3年連続して後退するという戦後初めての事態となっています。

知事を本部長に、「緊急雇用景気対策本部」を設置し、全力をあげて、勤労者の仕事確保、ものづくりや商業支援で中小企業の生き残りを支援します。

失業者のための生活資金援助、住宅困窮者、ホームレスのための住宅借り上げ、家賃補助をおこないます。仕事確保のため、国の緊急雇用事業に都として予算を上乗せします。とりわけ就労環境のきびしい若者のための就業支援を創設します。

中小企業のための制度融資を拡充や貸し渋り、貸しはがし対策、21世紀型の工業集積活性化支援事業の立ち上げと商店街総合活性化事業の創設、輝け店舗支援事業の継続など中小企業対策を強化します。

都営住宅の新規建設の再開、特別養護老人ホームの増設、歩道整備、路面補修など生活密着型の公共事業を拡充します。木造個人住宅の住宅耐震補強工事への助成制度を創設します。

帰島が現実になりつつある三宅島島民への帰島準備支援金を創設します。

2 切りすてられた福祉を復元し、2つのプランにもとづくあらたな切りすてをやめ、都民の命と健康をまもる

「財政再建推進プラン」によるシルバーパス、マル福、老人福祉手当、障害者医療費助成などの福祉の切り下げや廃止は、その後の国の社会保障改悪の影響が加わり、都民の痛みを拡大しています。

そのうえ、「第2次財政再建推進プラン」「第2次都庁改革アクションプラン」の具体化による、福祉施策からの撤退、民間企業の参入促進などは、「福祉の増進」という本来の自治体のあり方をおおきくゆがめるものと、おおくの都民、関係者から批判と反対の声があげられているのは当然です。

私立保育園をはじめ民間社会福祉施設へのサービス推進費補助は現行の制度を継続します。

吉祥寺・大森老人ホームなど都立老人ホームは直営で存続させます。

都立大久保病院は直営で存続させるとともに、大塚・豊島看護専門学校を存続させます。

多摩地域の保健所は現行どおり12カ所を存続し、感染症や食品安全対策、障害者・児、難病患者等への支援を強化します。また、多摩地域の授産場、調布福祉園は都立施設として継続します。

シルバーパス、老人医療費助成、老人福祉手当、心身障害者（児）医療費助成をはじめとする経済給付的事業は、不況にくわえ医療、社会保障などの負担増などに苦しむ高齢者、障害者（児）の生活にとってかけがえのない施策であり、削減や廃止をやめ、もとの水準に段階的にもどしていきます。

介護保険の重すぎる負担は、介護サービスの受給抑制や家族への過重負担などをまねいています。保険料の減免制度を創設するとともに利用料の軽減策の拡充をはかります。

安心して子育てできる環境づくりは重要な課題です。

保育所運営支援交付金を創設し、地方交付税不交付団体への支援、延長保育、産休明け保育実施園の拡大、認可保育所の新設をおこないます。

乳幼児医療費助成の所得制限を3歳未満児まで撤廃し、小学生医療費助成を創設します。

在宅酸素患者の電気代補助の創設、廃止された吃音者発声訓練事業など存続します。

3 教育、環境など解決がせまられている課題の推進

すべての子どもに基礎的な学力を保障し、一人ひとりの子どもたちの成長を実現する「子どもを中心にした教育」の推進がいそがれています。

すでに30人規模学級にふみだした自治体は、全国で43道府県となり、実践の結果として、子どもたちの学力向上、学校生活の確立など、おおきな成果をあげていることが報告されています。東京では不登校、学力不振などが深刻化しており、30人規模学級の実施がただちに求められています。

文部科学省の加配教員の弾力的運用方針を活用し、来年度から、まず、小学校1年生で30人規模学級へふみだします。あわせて、スクールカウンセラーや養護教諭の増配置など、「心のケア」対策をつよめます。

劣悪な環境におかれている知的養護学校へのクーラーの全校設置、盲ろう養護学校の増設・増築と養護学校のスクールバスの増車を行います。

私立学校への経常費補助を名実ともに堅持するとともに、私立幼稚園の補助の拡充など父母負担軽減をはかります。

東京の環境は、この100年の間に年間平均気温が3度も上昇、自動車排気ガスも全国ワーストテンの半分以上を占めるなど深刻です。「都市再生」による大型開発から、東京と地球の環境をまもるため、オフィス開発による住環境や環境破壊を予測するための「都市開発総合アセスメント」と、複数の開発計画を対象にした「環境総合アセスメント制度」を創設し、都市の成長を管理する方向にふみだします。

緑の公園や風の道などクールランド対策や自動車交通量削減のための総合対策などを強化し、ヒートアイランドに歯止めをかけます。

多摩地域の振興をはかるために、格差是正につとめるとともに、多摩中小企業振興センターの本格実施、多摩の「都立子ども図書館」の建設準備、シルバーパスの多摩モノレール適用など積極的にすすめます。

地下鉄駅火災対策整備事業の実施や総合治水対策事業を抜本的に強化します。

SARSや鳥インフルエンザなど感染症対策をすすめます。

4 「都市再生」、臨海副都心開発など不要不急の大型公共事業の見直し

石原都政5年の間、事実上の聖域とされ、温存拡大されてきたのが超高層ビルと大型幹線道路中心の「都市再生」です。そこにつぎ込まれる投資はいまだにバブル前の倍の1兆円規模で高止まりとなっており、このため、借金の残高は都政史上最悪の6兆9千6百82億円に達して、都財政を大きく圧迫するものとなっています。

来年度予算案は、このような「都市再生」を本格的にすすめるものとなっています。

このような方向は、都財政の借金依存をはげしくするとともに、東京一極集中の拡大、ヒートアイランド現象、自動車公害、住宅困窮者の増大など、都民生活と東京の環境をとりかえしのつかないことにしてしまう危険なものであり、抜本的に見直すことが必要です。

「都市再生」にかかわる不要不急、浪費型の「先行まちづくりプロジェクト」、都市再生緊急整備事業補助、大手町再生プロジェクト支援方策検討など削除します。

大企業奉仕の汐留地区、秋葉原地区、環状2号線地区（虎ノ門～新橋）、北新宿地区などの都施行区画整理事業及び市街地再開発事業を凍結・再検討します。

臨海副都心開発を都民参加で抜本的に見直す立場から、臨海道路（Ⅱ期）建設を中止し、本来JRが負担すべき東京臨海高速鉄道経営基盤強化費（債務保証）を削除します。

住環境破壊、都財政難をもたらす幹線道路計画や本来、都が負担すべきではない首都高速道路公団への無利子貸し付けや国直轄事業負担金などを削除し、財政支出の適正化に努めます。

組み替え予算のフレーム

1, 浪費とムダをけずり、生み出された一般財源900億円を、都民のくらしと営業をまもるための緊急対策として積極的に予算化しました。同時に、あらたな都民施策の後退を許さず、これまで切りすてられた経済的給付事業をはじめとする福祉の水準を可能な限り回復する財源に充て、予算の均衡をはかりました。

2, 借金財政からぬけだし、都民本位の財政再建にふみだすため、大型公共事業を中心とした投資的経費の削減と生活密着型公共事業のさしひきで、都債発行を1,213億円減額しました。この結果、一般会計予算の規模は5兆5,529億円となります。

歳出の減額 (50項目)	削減額 ▼2,644億円	捻出される一般財源 ▼900億円	都債の削減額 ▼1,292億円
歳出の増額 (130項目)	増加額 1,093億円	必要となる一般財源 888億円	都債の発行額 79億円
差し引き	予算の増減額 ▼1,551億円	財源の増減額 ▼12億円	都債の増減額 ▼1,213億

*捻出される一般財源の残12億円は、都民負担になる使用料・手数料値上げをやめることによる歳入の減12億円と相殺される。

(全体の一般会計予算規模)

予算案	増減額	編成替え後の予算規模
5兆7,080億円	▼1,551億円	5兆5,529億円